

地下水の汚染は取り返しがつかない 直ちに有害物質使用実態の調査を

半導体の製造において、PFASと総称される有機フッ素化合物が使用されます。PFASは自然界や体内で分解されにくく、一度生成されるとそれは無くなることなく蓄積されていくことから「永遠の化学物質」と言われています。たとえわずかな量であってもがんや低体重出産、ホルモン機能障害、免疫システムの低下などの重大な健康被害を引き起こすことが指摘されており、欧米諸国ではPFASの使用を規制する動きが加速しています。

山本県議は質疑で知事に対し、既設の半導体企業のPFAS使用の実態について調査することや、工場周辺の水質、土壌、大気の調査を行うよう求めるとともに、今後の工程においてPFASを使用しないよう確認すべきであると主張しました。

また工場からの排水について、現行ルールではPFASの規制基準自体が定められていません。山本県議は、県独自にでもPFASの排水を規制するルールをつくるべきだと訴えました。

(下図) 地下水が汚染されると、取り返しのつかない事態に。



地下水涵養域の地質の特徴 「有害物質も短期間に広範囲に拡大」

「阿蘇大噴火による火災流堆積物は浸透性の高い地質であり、有害物質を含むあらゆる物質が侵入しやすい。特に地下水プールにあたる白川中流域は、漏出した汚染物質も容易に深層に達する恐れがある。「砥川溶岩」は極めて透水性が高いため、汚染が短期間に広範囲に拡大する恐れがある。」(熊本県と熊本地域11市町村が平成20年に策定した、「熊本地域総合地下水管理計画」から抜粋)

公害被害を引き起こした熊本だからこそ 国に先駆け環境保全対策に取り組むべき

「PFASは使用禁止すべきだ」と質疑で訴える山本県議に対し、蒲島知事は「国際的な動き、国の情報を踏まえて対応する」などと答弁。

山本県議は、昨年の県議会会で「国の法律よりも厳しい基準で地下水を守る」と回答した部長答弁よりもトーンダウンしていると指摘。「水俣病という公害を引き起こした熊本だからこそ、環境保全対策に積極的に取り組むべき」と強調しました。

熊本の戦場化を招く準備中止を

山本県議ら、健軍自衛隊駐屯地で要請

山本のぶひろ県議らは2月21日、熊本市健軍の陸上自衛隊西部方面総監部において、熊本の戦場化を招く敵基地攻撃能力の保有など、戦争準備は中止するよう要請しました。

現在、健軍駐屯地に置かれている西部方面隊司令部の地下化とともに、専守防衛の立場を超えて他国の領土内の軍事拠点をも射程圏内に捉える「能力向上型」地对艦誘導弾の配備が進められています。

昨年末に閣議決定された安保3文書では、米国が戦争を始めたなら、日本は「集団的自衛権」の行使として敵基地攻撃をおこなう考えを明記しています。さらに浜田防衛大臣は国会論戦の中で、日本が敵基地攻撃をおこなった場合、相手国からの報復攻撃で日本に大規模な被害が生じる可能性があることを認めました。

国民の命を守るどころか、米国の戦争に日本を巻き込み、甚大な被害が生じることを想定した戦争準備が進められている重大事態です。

山本県議らは、戦争を起こさない平和の外交努力を強めることこそ必要だと訴えました。



申し入れる(右から)山本県議、上野みえ子市議ら

地下水は熊本のかげがえのない宝

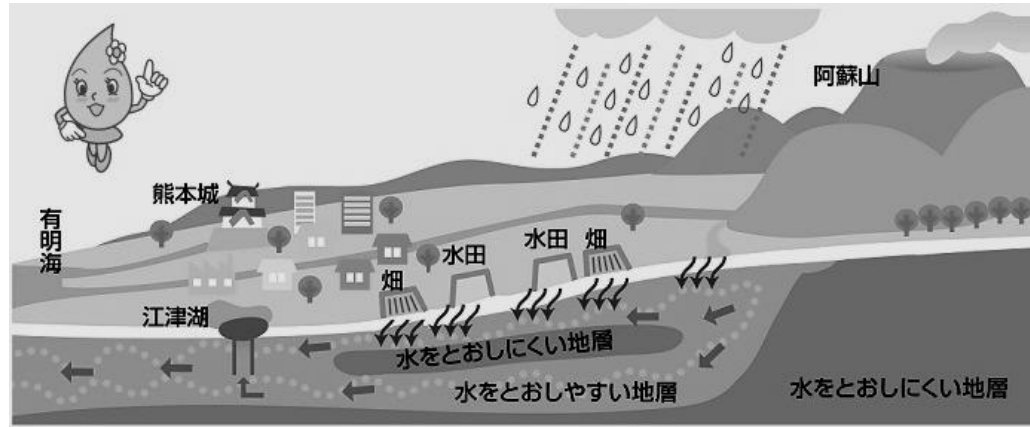
「企業と地下水保全協定締結を」山本のぶひろ県議、知事に求める



山本のぶひろ県議

山本県議の指摘受け 県も保全策に動き出す

「大量のきれいな水を使用する半導体工場の建設で、熊本の地下水は大丈夫か」。山本県議はTSMCによる工場建設が明らかになって以降、県への申し入れや県議会の討論の場などでくり返し問題提起。「半導体産業集積強化推進本部」の中に、当初は設置されてなかった「環境部会」が、追加で設置されました。山本県議は、昨年十二月県議会の一般質問でも地下水減少への懸念を指摘。県は地下水保全のため、竜門ダム（菊池市）の未利用水を活用する検討を始めました。



山本のぶひろ県議は8日、2月県議会で、地下水保全について蒲島知事に対し質疑をおこないました。TSMCの進出に沸き立つ熊本ですが、一方で地下水の枯渇・汚染への懸念が生じています。山本県議は、地下水を守るための具体的な手立てについて、県の見解をただしました。

地下水かん養の仕組み（上図は熊本市HPより）
（解説）阿蘇外輪山西側のすそ野に広がる台地一帯に降り注いだ雨が、浸透性の高い地層から地下に浸透。白川中流域付近に巨大な「地下水プール」が形成され、そこから地層の間をゆっくり流れながら、ミネラルや炭酸分がバランスよく溶け込んだ地下水となって湧き出しています。

地下水の涵養地域である菊陽町や大津町などは、いま企業の立地や道路の拡張、アクセス鉄道など、開発計画が目白押しです。しかし地下水を涵養している森林や田畑、草場が消滅することは地下水にとって命取りになります。日本共産党と山本のぶひろ県議らは10日、蒲島知事に対し、地下水を守るための申し入れをおこないました。この中で、涵養域での無制限な企業立地・大規模な開発計画を見直し、歯止めをかける開発規制を直ちに実行すべきだと訴えました。

山本県議ら、県に申し入れ 地下水かん養域での無制限な開発に歯止めを

世界でも稀な熊本の地下水
人口50万人を超える都市で、生活用水の100%を地下水で賄っているのは日本では熊本のみ。世界でも希少です。熊本の地下水はまさに「県民共有の宝」。しかし一方で、地下水の減少傾向が懸念されています（下表は熊本市HPより）。



日本共産党 山本のぶひろ県議会だより

2023年
3月12日号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話 096-333-2647
ファックス 385-0255
HP 「日本共産党 山本のぶひろ」